



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6742 URL http://www.kyosan.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 戸子台 努  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 伸之 (TEL) 045-503-8106  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	59,990	△0.5	1,551	△20.3	1,954	△4.3	926	△34.9
28年3月期	60,261	△4.6	1,946	2.8	2,043	△12.1	1,423	40.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,036百万円(10.2%) 28年3月期 940百万円(△75.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.77	—	2.3	2.3	2.6
28年3月期	22.70	—	3.6	2.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △10百万円 28年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	86,962	40,160	46.2	640.31
28年3月期	83,392	39,753	47.7	633.78

(参考) 自己資本 29年3月期 40,160百万円 28年3月期 39,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,204	△3,562	2,172	4,484
28年3月期	4,083	△2,199	△1,742	4,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	627	44.1	1.6
29年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	815	88.1	2.0
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		24.1	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△7.6	△2,700	—	△2,500	—	△1,800	—	△28.70
通期	70,000	16.7	3,500	125.6	3,800	94.4	2,600	180.7	41.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社 — 、除外 — 社 —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	62,844,251株	28年3月期	62,844,251株
② 期末自己株式数	29年3月期	123,744株	28年3月期	120,492株
③ 期中平均株式数	29年3月期	62,722,129株	28年3月期	62,724,978株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	53,564	△1.1	783	△30.9	1,366	△4.9	769	△30.5
28年3月期	54,161	△6.2	1,133	△32.6	1,436	△37.2	1,106	△10.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	12.27		—					
28年3月期	17.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	81,492	34,843	42.8	555.29
28年3月期	77,474	34,761	44.9	553.96

(参考) 自己資本 29年3月期 34,843百万円 28年3月期 34,761百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△7.0	△2,000	—	△1,400	—	△22.31
通期	60,000	12.0	3,700	170.9	2,500	224.8	39.84

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 次期の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の継続等により、緩やかな景気回復基調が続いたものの、世界的に不安定な政治情勢がもたらす経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響から、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループの事業環境は、国内外を問わず熾烈な競争が継続しており、厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは前期よりスタートした3ヵ年の中期事業計画において、グローバル事業展開の加速を中心とした「成長戦略の推進」および利益確保に向けた既存領域における「事業構造改革」を推進してまいりました。

受注につきましては、信号システム事業、電気機器事業ともに好調に推移し、前期を大きく上回りました。売上につきましては、電気機器事業は産業機器用電源装置の好調な受注を背景に前期を上回ったものの、信号システム事業が国内大口案件売上の谷間となり前期を下回ったことから、全体としては前期を下回りました。

利益面につきましては、為替差益の発生があったものの、売上の減少、新事務棟竣工に伴う諸費用の増加、減損損失の計上などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を下回りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高72,823百万円（対前期比14,143百万円増）、売上高59,990百万円（対前期比271百万円減）、営業利益1,551百万円（対前期比395百万円減）、経常利益1,954百万円（対前期比88百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益926百万円（対前期比497百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

#### [信号システム事業]

鉄道信号システムにおいて、受注につきましては、JR東海・JR西日本新幹線向けATC車上装置、東京地下鉄銀座線ホームドア、インド貨物専用鉄道西回廊「ヴァードーダラ〜ムンバイ」間信号設備、台湾高速鉄道信号設備などがあり、前期を大きく上回りました。売上につきましては、神戸新交通六甲アイランド線ATC装置、中国向け電子連動装置用品、米国オーランド国際空港APM信号設備、インド国鉄電子連動装置などがありましたが、国内大口案件の谷間となったことから、前期を下回りました。

道路交通システムにおいては、主力の交通信号制御機、交通信号灯器をはじめ交通情報板などの拡販に積極的に取り組んでまいりましたが、交通管制システムなどの大型案件が伸びず、受注、売上ともに前期を下回りました。

この結果、当事業では受注高57,854百万円（対前期比11,420百万円増）、売上高46,561百万円（対前期比2,670百万円減）となりました。なお、セグメント利益は4,535百万円（対前期比788百万円減）となります。

#### [電気機器事業]

受注につきましては、通信設備用電源装置は前期と同水準にとどまったものの、産業機器用電源装置は、半導体製造装置用電源装置においてNAND型フラッシュメモリーメーカーおよびロジック系半導体メーカーによる先端技術への設備投資が大幅に増加するとともに、液晶パネル製造装置用電源装置も中国・韓国における設備投資が活況であったことから、全体としては前期を大きく上回りました。売上につきましても、通信

設備用電源装置が堅調に推移するとともに、産業機器用電源装置における半導体製造装置用電源装置の受注が伸長したことから、前期を大きく上回りました。

この結果、当事業では受注高14,968百万円（対前期比2,722百万円増）、売上高13,429百万円（対前期比2,399百万円増）となりました。なお、セグメント利益は1,264百万円（対前期比544百万円増）となります。

## （2）当期の財政状態の概況

### （イ）資産

当連結会計年度末における流動資産は55,475百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,382百万円増加しました。これは主に受取手形および売掛金が2,325百万円増加したことによるものであります。

固定資産は31,486百万円となり、前連結会計年度末に対し1,186百万円増加しました。これは主に建物及び構築物（純額）が2,149百万円増加し、建設仮勘定が943百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は86,962百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,569百万円の増加となりました。

### （ロ）負債

当連結会計年度末における流動負債は30,175百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,266百万円増加しました。これは主に受注損失引当金が498百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,121百万円、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金が合わせて1,892百万円増加したことによるものであります。

固定負債は16,626百万円となり前連結会計年度末に比べて894百万円増加しました。これは主に長期借入金が970百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は46,801百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,161百万円の増加となりました。

### （ハ）純資産

当連結会計年度末の純資産合計は40,160百万円となり、前連結会計年度末に比べて407百万円増加しました。これは主に利益剰余金が298百万円、退職給付に係る調整累計額が191百万円増加し、その他有価証券評価差額金が74百万円減少したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

### （イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,204百万円のプラスとなりました。これは売上債権が2,339百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益1,595百万円にくわえ、仕入債務が1,136百万円増加したことが主な要因であります。

### （ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3,562百万円のマイナスとなりました。これは有形、無形固定資産の取得にあわせて3,407百万円支出したことが主な要因であります。

### （ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2,172百万円のプラスとなりました。これは借入金の収支が短期と長期あわせて2,859百万円プラスとなり、配当金の支払いに627百万円支出したことが主な要因であります。

#### (4) 次期の見通し

景気は緩やかな回復基調にあるものの引き続き厳しい事業環境が見込まれるなかで、当社グループの中期事業計画最終年度となる次期の見通しは以下のとおりであります。

信号システム事業は、鉄道信号システムにおいて、東京地下鉄銀座線ホームドアおよび千代田線車両情報伝送装置、西日本鉄道天神大牟田線運行管理装置、中国ハルビン地下鉄1号線信号設備などの売上を見込んでおります。道路交通システムにおいては、老朽化した交通信号制御機、交通信号灯器、交通情報板などの更新需要への対応や、災害時に備えた防水型交通信号制御機、防水型電源付加装置などの拡販に努めてまいります。また、インド、台湾の現地法人のほか、中国において設立を予定している合弁会社などの海外拠点を活用して、鉄道信号システム、道路交通システムの受注・売上に注力し、アジアを中心とした海外展開をさらに推進してまいります。これらにより、当事業での次期売上高は56,000百万円を予定しております。

電気機器事業は、産業機器用電源装置において、液晶パネル製造装置用電源装置の需給動向に一部懸念があるものの、半導体製造装置用電源装置のさらなる需要増加を見込んでおります。また、通信設備用電源装置においては鉄道事業者向けの堅調な需要を見込んでおります。これらにより、当事業での次期売上高は14,000百万円を予定しております。

利益面につきましては、売上の増加に加えて、「標準化・階層化」によるコストリダクションと生産効率の改善をさらに進めることにより、利益の拡大を実現してまいります。

以上のことから、当社グループ全体での次期見通しにつきましては、受注高73,000百万円、売上高70,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,695	4,484
受取手形及び売掛金	26,768	29,094
製品	3,700	3,340
半製品	3,122	2,971
仕掛品	12,535	13,406
原材料及び貯蔵品	343	265
繰延税金資産	1,455	1,194
その他	523	734
貸倒引当金	△52	△16
流動資産合計	53,092	55,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,643	9,793
機械装置及び運搬具（純額）	694	513
工具、器具及び備品（純額）	864	928
土地	2,450	2,468
リース資産（純額）	70	84
建設仮勘定	1,186	243
有形固定資産合計	12,911	14,032
無形固定資産	1,487	1,486
投資その他の資産		
投資有価証券	14,583	14,673
繰延税金資産	29	9
その他	1,307	1,305
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	15,901	15,967
固定資産合計	30,300	31,486
資産合計	83,392	86,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,429	9,551
電子記録債務	3,992	3,995
短期借入金	6,000	7,548
1年内返済予定の長期借入金	1,985	2,329
未払法人税等	415	456
役員賞与引当金	25	21
受注損失引当金	930	432
環境対策引当金	24	—
その他	6,106	5,839
流動負債合計	27,908	30,175
固定負債		
長期借入金	10,715	11,685
退職給付に係る負債	3,254	3,133
資産除去債務	125	136
環境対策引当金	22	24
繰延税金負債	1,434	1,402
その他	179	242
固定負債合計	15,731	16,626
負債合計	43,639	46,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	23,878	24,176
自己株式	△41	△43
株主資本合計	34,731	35,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,492	5,418
為替換算調整勘定	△47	△53
退職給付に係る調整累計額	△424	△232
その他の包括利益累計額合計	5,021	5,131
純資産合計	39,753	40,160
負債純資産合計	83,392	86,962



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	60,261	59,990
売上原価	47,956	47,885
売上総利益	12,305	12,104
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,625	2,648
賞与	735	702
役員賞与引当金繰入額	25	21
退職給付費用	314	342
減価償却費	345	353
荷造及び発送費	951	909
貸倒引当金繰入額	30	△35
その他	5,330	5,611
販売費及び一般管理費合計	10,358	10,553
営業利益	1,946	1,551
営業外収益		
受取配当金	274	190
受取保険金	147	160
受取補償金	3	4
持分法による投資利益	3	—
為替差益	—	127
その他	130	144
営業外収益合計	559	627
営業外費用		
支払利息	168	143
資金調達費用	165	30
持分法による投資損失	—	10
為替差損	110	—
その他	18	40
営業外費用合計	463	224
経常利益	2,043	1,954
特別利益		
固定資産売却益	4	75
投資有価証券償還益	185	—
特別利益合計	190	75
特別損失		
固定資産除売却損	41	197
投資有価証券売却損	8	—
環境対策引当金繰入額	—	16
減損損失	—	220
特別損失合計	50	434
税金等調整前当期純利益	2,182	1,595
法人税、住民税及び事業税	486	468
法人税等調整額	272	201
法人税等合計	759	669
当期純利益	1,423	926
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,423	926

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,423	926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	△74
為替換算調整勘定	△140	10
退職給付に係る調整額	△111	191
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△17
その他の包括利益合計	△483	110
包括利益	940	1,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	940	1,036
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	23,081	△40	33,936
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	23,081	△40	33,936
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する当期純利益			1,423		1,423
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	796	△1	795
当期末残高	6,270	4,625	23,878	△41	34,731

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	5,715	101	△312	5,504	39,441
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,715	101	△312	5,504	39,441
当期変動額					
剰余金の配当					△627
親会社株主に帰属する当期純利益					1,423
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223	△148	△111	△483	△483
当期変動額合計	△223	△148	△111	△483	311
当期末残高	5,492	△47	△424	5,021	39,753

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	23,878	△41	34,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	23,878	△41	34,731
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する当期純利益			926		926
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	298	△1	297
当期末残高	6,270	4,625	24,176	△43	35,029

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	5,492	△47	△424	5,021	39,753
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,492	△47	△424	5,021	39,753
当期変動額					
剰余金の配当					△627
親会社株主に帰属する当期純利益					926
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	△6	191	110	110
当期変動額合計	△74	△6	191	110	407
当期末残高	5,418	△53	△232	5,131	40,160

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,182	1,595
減価償却費	1,778	1,766
減損損失	—	220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	153
固定資産除売却損益 (△は益)	31	124
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△185	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3	10
受取利息及び受取配当金	△302	△210
支払利息	168	143
売上債権の増減額 (△は増加)	2,722	△2,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△297	1,136
その他	△1,164	△725
小計	4,803	1,591
利息及び配当金の受取額	304	212
利息の支払額	△149	△133
法人税等の支払額	△875	△465
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,083	1,204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△481	△374
定期預金の払戻による収入	477	405
投資有価証券の取得による支出	△38	△227
関連会社株式の取得による支出	△258	△7
投資有価証券の売却による収入	1	—
投資有価証券の償還による収入	242	—
有形固定資産の取得による支出	△1,620	△2,950
有形固定資産の売却による収入	8	108
無形固定資産の取得による支出	△516	△456
その他	△14	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,199	△3,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,350	1,544
長期借入れによる収入	9,000	3,300
長期借入金の返済による支出	△5,680	△1,985
配当金の支払額	△627	△627
その他	△85	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,742	2,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41	△181
現金及び現金同等物の期首残高	4,623	4,665
現金及び現金同等物の期末残高	4,665	4,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社は事業部門を基礎として、「信号システム事業」および「電気機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信号システム事業」は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、「電気機器事業」は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	49,231	11,029	60,261	—	60,261
セグメント間の内部 売上高または振替高	30	879	909	△909	—
計	49,262	11,908	61,171	△909	60,261
セグメント利益 または損失(△)	5,323	719	6,043	△4,096	1,946
セグメント資産	63,235	10,565	73,800	9,592	83,392
その他の項目					
減価償却費	1,089	363	1,452	325	1,778
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,080	210	1,291	749	2,040

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,096百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は9,592百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	46,561	13,429	59,990	—	59,990
セグメント間の内部 売上高または振替高	4	330	335	△335	—
計	46,566	13,760	60,326	△335	59,990
セグメント利益 または損失(△)	4,535	1,264	5,799	△4,248	1,551
セグメント資産	63,582	11,727	75,309	11,652	86,962
その他の項目					
減価償却費	1,088	353	1,441	324	1,766
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,242	256	1,499	1,915	3,414

- (注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,248百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額は11,652百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
49,210	10,806	244	60,261

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
44,949	13,744	1,296	59,990

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	信号システム事業	電気機器事業	計		
減損損失	220	—	220	—	220

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	1株当たり純資産額	633円	78銭	640円
1株当たり当期純利益金額	22円	70銭	14円	77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)		1,423		926
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)		1,423		926
普通株式の期中平均株式数(千株)		62,724		62,722

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。